

平成20事業年度

財 務 諸 表

自：平成20年4月 1日

至：平成21年3月31日

国立大学法人横浜国立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成21年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		73,949,500
建物	27,772,742	
建物減価償却累計額	△ 6,057,337	
建物減損失累計額	△ 91,710	21,623,694
構築物	1,249,124	
構築物減価償却累計額	△ 896,439	352,684
機械装置	15,007	
機械装置減価償却累計額	△ 1,864	13,143
工具器具備品	3,992,913	
工具器具備品減価償却累計額	△ 2,756,963	1,235,950
図書		6,492,042
美術品・收藏品		68,695
船舶	16,084	
船舶減価償却累計額	△ 6,119	9,964
車両運搬具	18,170	
車両運搬具減価償却累計額	△ 14,362	3,807
建設仮勘定		30,452
有形固定資産合計		103,779,936

2 無形固定資産

商標権		945
ソフトウェア		48,767
その他の無形固定資産		1,034
特許権仮勘定		116,229
無形固定資産合計		166,976

3 投資その他の資産

投資有価証券		928,070
投資その他の資産合計		928,070

固定資産合計

104,874,983

II 流動資産

現金及び預金		4,528,784
未収学生納付金収入		43,992
未収入金		211,225
未収収益		2,857
有価証券		209,696
その他		11,736

流動資産合計

5,008,293

資産合計

109,883,277

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,071,252		
資産見返補助金等	167,844		
資産見返寄附金	671,473		
資産見返物品受贈額	6,081,169		
建設仮勘定見返施設費	<u>19,950</u>	8,011,689	
退職給付引当金		3,256	
長期未払金		<u>46,309</u>	
固定負債合計			8,061,256

II 流動負債

運営費交付金債務	501,875		
承継剰余金債務	1,021		
預り科学研究費補助金等	82,597		
寄附金債務	1,596,444		
前受受託研究費等	142,416		
預り金	270,239		
未払金	2,639,733		
未払消費税等	7,165		
賞与引当金	<u>9,583</u>		
流動負債合計			<u>5,251,078</u>

負債合計 13,312,334

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>97,494,654</u>		
資本金合計			97,494,654

II 資本剰余金

資本剰余金	5,116,308		
損益外減価償却累計額(－)	△ 7,582,207		
損益外減損損失累計額(－)	<u>△ 87,475</u>		
資本剰余金合計			△ 2,553,374

III 利益剰余金

教育研究環境整備・充実積立金	1,096,178		
積立金	127,353		
当期末処分利益	<u>406,656</u>		
(うち当期総利益)	(406,656)		
利益剰余金合計			1,630,188

IV その他有価証券評価差額金

			<u>△ 525</u>
--	--	--	--------------

純資産合計 96,570,943

負債純資産合計 109,883,277

(注記)

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、8,524,643千円です。
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、633,690千円です。

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,146,315	
研究経費		1,595,154	
教育研究支援経費		324,132	
受託研究費等		1,510,904	
受託事業費等		170,438	
役員人件費		202,476	
教員人件費			
常勤教員給与	8,196,237		
非常勤教員給与	<u>494,109</u>	8,690,347	
職員人件費			
常勤職員給与	2,449,798		
非常勤職員給与	<u>529,418</u>	<u>2,979,216</u>	17,618,984
一般管理費			693,037
財務費用			
支払利息		<u>1,213</u>	1,213
雑損			<u>34</u>
経常費用合計			<u>18,313,269</u>
経常収益			
運営費交付金収益			8,655,703
授業料収益			5,096,985
入学金収益			788,772
検定料収益			234,698
講習料収益			3,687
受託研究等収益			
受託研究等収益(国・地方公共団体)		625,736	
受託研究等収益(国・地方公共団体以外)		<u>933,166</u>	1,558,902
受託事業等収益			
受託事業等収益(国・地方公共団体)		58,428	
受託事業等収益(国・地方公共団体以外)		<u>113,294</u>	171,722
補助金等収益			454,970
寄附金収益			448,896
施設費収益			302,596
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		126,537	
資産見返物品受贈額戻入		148,224	
資産見返寄附金戻入		227,734	
資産見返補助金等戻入		<u>26,508</u>	529,004
財務収益			
受取利息		4,914	
有価証券利息		12,971	
その他財務収益		<u>393</u>	18,279
雑益			
財産貸付料収入		90,830	
著作権料・特許権等収入		4,121	
手数料収入		516	
文献複写料収入		2,692	
間接経費収入		138,588	
その他雑益		<u>34,221</u>	<u>270,970</u>
経常収益合計			<u>18,535,189</u>
経常利益			221,919
臨時損失			
固定資産除却損		<u>13,972</u>	13,972
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		2,437	
資産見返物品受贈額戻入		2,837	
資産見返寄附金戻入		<u>8,698</u>	<u>13,972</u>
当期純利益			221,919
目的積立金取崩額			<u>184,736</u>
当期総利益			<u><u>406,656</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,416,764
人件費支出	△ 12,271,127
その他の業務支出	△ 643,957
運営費交付金収入	8,587,762
授業料収入	5,000,154
入学金収入	783,555
検定料収入	234,698
受託研究等収入	1,614,831
受託事業等収入	169,717
補助金等収入	512,497
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,026
寄附金収入	422,978
預り金の増減	117,381
その他の収入	273,934

業務活動によるキャッシュ・フロー 382,635

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 5,397,198
有価証券の売却による収入	5,692,500
定期預金等への支出	△ 550,000
定期預金の払戻しによる収入	20,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,862,676
無形固定資産の取得による支出	△ 77,410
施設費による収入	1,132,670
その他の投資支出	△ 100
小計	△ 1,042,215
利息及び配当金の受取額	15,574

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,026,641

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 22,908
小計	△ 22,908
利息の支払額	△ 1,186

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 24,094

IV 資金増加額 △ 668,100

V 資金期首残高 3,966,876

VI 資金期末残高 3,298,775

(注記)

(単位: 千円)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,528,784
定期預金	△ 1,230,009
資金期末残高	3,298,775

(2) 重要な非資金取引

- ① 現物寄附による資産の取得
345,056 千円

利益の処分に関する書類(案)

(平成 年 月 日)

(単位:円)

I	当期末処分利益			<u>406,656,146</u>
	当期総利益	406,656,146		
II	利益処分類			
	積立金		-	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備・充実積立金	<u>406,656,146</u>	<u>406,656,146</u>	<u>406,656,146</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	17,618,984		
	一般管理費	693,037		
	財務費用	1,213		
	雑損	34		
	臨時損失	13,972	18,327,242	
	(2)(控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 5,096,985		
	入学料収益	△ 788,772		
	検定料収益	△ 234,698		
	講習料収益	△ 3,687		
	受託研究等収益	△ 1,558,902		
	受託事業等収益	△ 171,722		
	寄附金収益	△ 448,896		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 99,157		
	資産見返寄附金戻入	△ 227,734		
	財務収益	△ 18,279		
	雑益	△ 132,382		
	臨時利益	△ 11,135	△ 8,792,354	
	業務費用合計			9,534,887
II	損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額	1,088,588		
	損益外固定資産除売却差額	583,278		1,671,866
III	損益外減損損失相当額			91,810
IV	引当外賞与増加見積額			△ 73,723
V	引当外退職給付増加見積額			△ 215,607
VI	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	96,555		
	政府出資等の機会費用	1,275,305		1,371,861
VII	(控除)国庫納付額			-
VIII	国立大学法人等業務実施コスト			<u>12,381,094</u>

(注記)

(1)引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員はおりません。

(2)国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(3)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しています。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～54年
構築物	10～30年
機械装置	10～12年
工具器具備品	5～10年
車両運搬具	4～6年

また、減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間に基づいています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 本学が運営費交付金により支払うことと特定していない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(2) 本学が運営費交付金により支払うことと特定した役員及び教職員に対して支給する賞与については、引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 運営費交付金により財源措置されない教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

(2) 運営費交付金により財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金の当事業年度増加額に基づいて計上しています。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表については、利益の処分に関する書類を除き、千円未満切捨てにより表示しています。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表関係

(1)前事業年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産」(当事業年度は71千円)は、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。

(2)「未収収益」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「未収収益」は3,108千円であります。

2. 損益計算書関係

(1)「有価証券利息」は、前事業年度まで、財務収益の「その他財務収益」に含めておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「有価証券利息」は13,620千円であります。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(減損会計関係)

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
中央機械室	建物	神奈川県横浜市	49,444千円
電話加入権	電話加入権	神奈川県横浜市その他	988千円

(2)減損の兆候の概要

①中央機械室の建物については、暖房方式変更による用途変更のため、使用可能性の低下が認められております。

②電話加入権(使用中及び、休止回線のうち使用可能性見込み有り)については市場価格が著しく下落しております。

(3)減損の認識をしなかった根拠

①中央機械室の建物については、学内共用スペースとして利用することが予定されているため、減損を認識しておりません。

②電話加入権については、正味売却価額(相続税評価額)は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額(NTTの公道価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行っておりません。

2. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
大岡国際交流会館	建物	神奈川県横浜市	91,710千円
電話加入権	電話加入権	神奈川県横浜市その他	146千円

(2)減損の認識に至った経緯

①大岡国際交流会館の建物については、翌事業年度において取り壊しが予定されており、使用実績が著しく低下しているため、減損を認識しました。

②電話加入権(休止回線のうち使用可能性見込み無し)のうち6回線については、将来の使用可能性が見込まれなくなったため、減損を認識しました。また、過年度減損済みの17回線について市場価格の著しい下落により、減損を認識しました。

(3)減損額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	当期損益外減損額
大岡国際交流会館	建物	91,710千円
電話加入権	電話加入権	100千円

(4)回収可能サービス価額の算定方法の概要

①大岡国際交流会館の建物の回収可能サービス価額は、使用価値相当額が正味売却価額より高いため、使用価値相当額を採用しています。使用価値相当額については、取り壊しが予定されており使用不能のため、備忘価額としています。

②電話加入権(休止回線のうち使用可能性見込み無し)の回収可能サービス価額は、正味売却価額(相続税評価額)により算定しております。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	4
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
6. 出資金の明細	4
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 保証債務の明細	5
12. 資本金及び資本剰余金の明細	6
13. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	6
13-2 目的積立金の取崩しの明細	6
14. 業務費及び一般管理費の明細	7
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	9
15-2 運営費交付金収益	9
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	10
16-2 補助金等の明細	10
17. 役員及び教職員の給与の明細	11
18. 開示すべきセグメント情報	12
19. 寄附金の明細	13
20. 受託研究の明細	13
21. 共同研究の明細	13
22. 受託事業等の明細	13
23. 科学研究費補助金の明細	14
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金の明細	15
24-2 未払金の明細	15
25. 関連公益法人等の明細	16

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償 却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産(特定償却資産)										
建物	27,297,043	845,513	832,388	27,310,168	5,991,367	1,031,955	87,222	-	87,222	21,231,578
構築物	1,109,966	9,918	-	1,119,885	884,612	30,265	-	-	-	235,272
工具器具備品	752,390	6,692	40,656	718,425	689,895	17,407	-	-	-	28,529
図書	32,456	11,426	2	43,880	-	-	-	-	-	43,880
船舶	7,738	-	-	7,738	4,471	761	-	-	-	3,267
車両運搬具	3,333	-	-	3,333	3,333	249	-	-	-	0
計	29,202,929	873,550	873,047	29,203,432	7,573,681	1,080,639	87,222	-	87,222	21,542,529
有形固定資産(特定償却資産外)										
建物	394,033	69,959	1,419	462,573	65,970	23,687	4,488	-	4,488	392,115
構築物	58,128	71,110	-	129,239	11,826	4,453	-	-	-	117,412
機械装置	4,338	11,340	670	15,007	1,864	893	-	-	-	13,143
工具器具備品	2,690,216	696,045	111,774	3,274,487	2,067,067	581,971	-	-	-	1,207,420
図書	6,459,195	62,003	73,036	6,448,162	-	-	-	-	-	6,448,162
船舶	1,791	6,554	-	8,346	1,648	902	-	-	-	6,697
車両運搬具	11,817	3,019	-	14,836	11,028	1,567	-	-	-	3,807
計	9,619,521	920,033	186,900	10,352,653	2,159,405	613,474	4,488	-	4,488	8,188,759
非償却資産										
土地	73,949,500	-	-	73,949,500	-	-	-	-	-	73,949,500
美術品・收藏品	68,695	-	-	68,695	-	-	-	-	-	68,695
建設仮勘定	-	30,452	-	30,452	-	-	-	-	-	30,452
有形固定資産合計										
土地	73,949,500	-	-	73,949,500	-	-	-	-	-	73,949,500
建物	27,691,076	915,473	833,807	27,772,742	6,057,337	1,055,642	91,710	-	91,710	21,623,694
構築物	1,168,094	81,029	-	1,249,124	896,439	34,718	-	-	-	352,684
機械装置	4,338	11,340	670	15,007	1,864	893	-	-	-	13,143
工具器具備品	3,442,607	702,737	152,431	3,992,913	2,756,963	599,378	-	-	-	1,235,590
図書	6,491,651	73,429	73,038	6,492,042	-	-	-	-	-	6,492,042
美術品・收藏品	68,695	-	-	68,695	-	-	-	-	-	68,695
船舶	9,529	6,554	-	16,084	6,119	1,664	-	-	-	9,964
車両運搬具	15,151	3,019	-	18,170	14,362	1,816	-	-	-	3,807
建設仮勘定	-	30,452	-	30,452	-	-	-	-	-	30,452
計	112,840,646	1,824,036	1,059,948	113,604,733	9,733,087	1,694,114	91,710	-	91,710	103,779,936
無形固定資産(特定償却資産)										
ソフトウェア	34,650	10,185	-	44,835	8,526	7,948	-	-	-	36,309
計	34,650	10,185	-	44,835	8,526	7,948	-	-	-	36,309
無形固定資産(特定償却資産外)										
商標権	1,157	-	-	1,157	212	115	-	-	-	945
ソフトウェア	109,703	892	-	110,595	98,137	14,075	-	-	-	12,458
計	110,861	892	-	111,753	98,349	14,191	-	-	-	13,404
非償却資産										
その他の無形固定資産	1,287	-	-	1,287	-	-	253	-	100	1,034
特許権仮勘定	86,879	38,924	9,573	116,229	-	-	-	-	-	116,229
無形固定資産合計										
商標権	1,157	-	-	1,157	212	115	-	-	-	945
ソフトウェア	144,353	11,077	-	155,430	106,663	22,024	-	-	-	48,767
特許権仮勘定	86,879	38,924	9,573	116,229	-	-	-	-	-	116,229
その他の無形固定資産	1,287	-	-	1,287	-	-	253	-	100	1,034
計	233,677	50,001	9,573	274,105	106,875	22,140	253	-	100	166,976
その他の資産										
投資有価証券	1,140,348	519	212,797	928,070	-	-	-	-	-	928,070
計	1,140,348	519	212,797	928,070	-	-	-	-	-	928,070

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,924	12,905	-	14,758	-	71	
計	1,924	12,905	-	14,758	-	71	

(注) 流動資産のその他に計上しております。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	運動場	鎌倉市雪ノ下3-5-10先	763.13	—	1,493	
	道路敷地	横浜市保土ヶ谷区常盤台15	523.20	—	1,226	
	駐車場用地	横浜市港南区日野6-11他	385.00	—	9,854	
建物	宿舎	横浜市港南区日野6-11他	3678.37	—	80,162	
器具備品			—	—	3,817	文科省振興調整費で取得した 物品を研究終了後に無償で借り 受けたものです
合計			5349.70	—	96,555	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)ー1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
	第42回5年利付国債	178,781	180,000	179,697	-	
	第255回2年利付国債	29,979	30,000	29,999	-	
貸借対照表 計上額				209,696		

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
	第62回5年利付国債	181,290	180,000	180,715	-	
	第53回5年利付国債	180,032	180,000	180,014	-	
	第68回5年利付国債	200,466	200,000	200,347	-	
	第268回10年利付国債	171,247	170,000	170,745	-	
	第271回10年利付国債	185,096	186,000	185,435	-	
	計			917,258	-	
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
	Exxon Mobil Corporation	11,337	10,812	10,812	-	△ 525
	計			10,812	-	△ 525
貸借対照表 計上額				928,070		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,456	9,583	9,456	-	9,583	
合 計	9,456	9,583	9,456	-	9,583	

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	11,125	2,809	10,677	3,256	
退職一時金に係る債務	11,125	2,809	10,677	3,256	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	11,125	2,809	10,677	3,256	

(11)保証債務の明細

該当事項はありません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	97,494,654	-	-	97,494,654	
計	97,494,654	-	-	97,494,654	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与	69,982	-	-	69,982	
施設費	2,885,460	810,123	577	3,695,006	増加額は、耐震対策事業等による資本的支出に基づくものです。減少額は、施設費により取得した資産の除却によるものです。
補助金等	2,017,264	-	-	2,017,264	
目的積立金	180,045	73,611	2	253,655	増加額は、教育研究環境整備及び耐震対策等による資本的支出に基づくものです。減少額は、目的積立金により取得した資産の除却によるものです。
政府出資等	△ 47,133	-	872,466	△ 919,600	減少額は国から出資等された資産の除却によるものです。
計	5,105,620	883,735	873,047	5,116,308	
損益外減価償却累計額	△ 6,783,387	△ 1,088,588	△ 289,768	△ 7,582,207	減少額は国から出資等された資産の除却によるものです。
損益外減損損失累計額	△ 153	△ 87,322	-	△ 87,475	建物及び電話加入権の減損によるものです。
差引計	△ 1,677,920	△ 292,174	583,278	△ 2,553,374	

(注) 資本剰余金当期増加額の()は、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を記載しています。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究環境整備・充実積立金	911,476	443,050	258,348	1,096,178	増加額は利益処分によるものであります。減少額は教育研究の質の向上に資する支出による取崩額であります。
準用通則法第四十四条第一項積立金	100,167	27,186	-	127,353	増加額は利益処分によるものであります。
計	1,011,643	470,236	258,348	1,223,532	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	184,736	消耗品、少額備品等の購入
その他	73,611	資産の取得
計	258,348	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	375,184		
備品費	43,711		
印刷製本費	74,472		
水道光熱費	179,919		
旅費交通費	92,334		
賃借料	79,838		
保守管理費	96,581		
修繕費	326,544		
広告宣伝費	37,312		
行事費	23,488		
報酬・委託・手数料	137,658		
奨学費	375,079		
図書費	38,640		
減価償却費	93,922		
雑費	132,878		
その他	38,747	2,146,315	
研究経費			
消耗品費	336,026		
備品費	96,571		
印刷製本費	19,360		
水道光熱費	153,756		
旅費交通費	253,658		
賃借料	44,552		
保守管理費	32,845		
修繕費	41,634		
諸会費	32,963		
報酬・委託・手数料	69,933		
図書費	84,928		
減価償却費	308,792		
雑費	92,351		
その他	27,779	1,595,154	
教育研究支援経費			
消耗品費	34,104		
備品費	4,425		
水道光熱費	10,762		
賃借料	124,642		
保守管理費	6,890		
修繕費	14,889		
報酬・委託・手数料	10,379		
図書費	76,138		
減価償却費	27,790		
雑費	11,061		
その他	3,047	324,132	
受託研究費等		1,510,904	
受託事業費等		170,438	
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	47,796		
賞与	19,457		
退職給付費用	113,580		
法定福利費	5,309	186,144	

非常勤役員報酬			
報酬	16,331	16,331	202,476
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,915,393		
賞与	1,920,101		
賞与引当金繰入額	1,476		
退職給付費用	567,397		
法定福利費	791,867	8,196,237	
非常勤教員給与			
給料	486,108		
賞与	526		
賞与引当金繰入額	1,139		
法定福利費	6,335	494,109	8,690,347
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,421,659		
賞与	451,487		
退職給付費用	343,873		
法定福利費	232,778	2,449,798	
非常勤職員給与			
給料	487,969		
賞与	2,822		
退職給付費用	235		
法定福利費	38,391	529,418	2,979,216
一般管理費			
消耗品費		94,355	
印刷製本費		26,609	
水道光熱費		34,123	
旅費交通費		17,718	
通信運搬費		19,554	
賃借料		25,603	
保守管理費		225,287	
修繕費		59,587	
損害保険料		7,682	
諸会費		7,731	
報酬・委託・手数料		79,697	
租税公課		12,779	
減価償却費		42,100	
雑費		25,180	
その他		15,026	693,037

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	366	-	-	-	-	-	366
平成18年度	451	-	-	-	-	-	451
平成19年度	581,923	-	580,950	-	-	580,950	973
平成20年度	-	8,587,762	8,074,753	12,924	-	8,087,678	500,083
合計	582,741	8,587,762	8,655,703	12,924	-	8,668,628	501,875

(15)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成19年度 交付分	平成20年度 交付分	合計
期間進行基準	-	7,395,118	7,395,118
業務達成基準	23,382	168,807	192,189
費用進行基準	557,567	510,827	1,068,395
合計	580,950	8,074,753	8,655,703

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
耐震対策事業	1,085,670	19,950	764,760	300,959	
営繕事業	47,000	-	45,363	1,636	
計	1,132,670	19,950	810,123	302,596	

(16)-2補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	81,049	-	5,304	-	-	75,745	
研究拠点形成費等補助金	422,690	-	71,225	-	-	351,464	
革新的実用原子力技術開発費補助金	20,000	-	997	-	-	19,002	
住宅市場整備等推進事業費補助金	8,758	-	-	-	-	8,758	
合 計	532,497	-	77,527	-	-	454,970	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(67,254) 72,564	4	(113,580) 113,580	3
	非常勤	16,331	3	-	-
	計	(67,254) 88,895	7	(113,580) 113,580	3
教職員	常 勤	(8,625,292) 9,734,765	1,005	(908,416) 911,270	58
	非常勤	1,023,292	1,716	235	5
	計	(8,625,292) 10,758,057	2,721	(908,416) 911,506	63
合 計	(8,692,546) 10,846,952	2,728	(1,021,997) 1,025,087	66	

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
国立大学法人横浜国立大学役員給与規則、国立大学法人横浜国立大学教職員給与規則、
国立大学法人横浜国立大学教職員退職手当規則、国立大学法人横浜国立大学役員退職手当規則
に基づき支出しています。
- 支給人員数は、平均支給人員数によっています。
- 数字には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費を含んでいます。
- 上記明細には、短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)を含んでいます。
- 短期的な補助業務に携わった人員に係る人件費(短期雇用)及び補助金、寄附金等による雇用者に
る人件費は中期計画における予算上の人件費には含まれていません。(276,499千円)

(18)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	14,125,854	1,312,709	15,438,563	2,180,421	17,618,984
教育経費	1,661,804	143,145	1,804,949	341,365	2,146,315
研究経費	1,561,245	1,327	1,562,572	32,581	1,595,154
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	324,132	-	324,132	-	324,132
受託研究費	1,316,056	-	1,316,056	194,848	1,510,904
受託事業費	156,275	1,434	157,709	12,728	170,438
人件費	9,106,340	1,166,802	10,273,142	1,598,897	11,872,040
一般管理費	183,324	2,840	186,165	506,872	693,037
財務費用	554	-	554	658	1,213
雑損	-	-	-	34	34
小 計	14,309,733	1,315,550	15,625,283	2,687,986	18,313,269
業務収益					
運営費交付金収益	979,214	456	979,671	7,676,031	8,655,703
学生納付金収益	6,112,080	8,376	6,120,456	-	6,120,456
講習料収益	3,687	-	3,687	-	3,687
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究等収益	1,230,583	-	1,230,583	328,319	1,558,902
受託事業等収益	157,559	1,434	158,994	12,728	171,722
補助金等収益	350,909	-	350,909	104,060	454,970
寄附金収益	428,643	16,816	445,460	3,436	448,896
施設費収益	100,568	199,054	299,622	2,973	302,596
資産見返負債戻入	477,363	9,699	487,062	41,941	529,004
財務収益	-	-	-	18,279	18,279
雑益	14,748	4,306	19,055	251,915	270,970
小 計	9,855,358	240,144	10,095,503	8,439,686	18,535,189
業務損益	△ 4,454,374	△ 1,075,406	△ 5,529,780	5,751,700	221,919
土地	1,402,000	18,741,157	20,143,157	53,806,342	73,949,500
建物	14,854,760	1,408,482	16,263,242	5,360,452	21,623,694
構築物	30,873	76,314	107,187	245,497	352,684
その他	7,709,097	17,616	7,726,714	6,230,683	13,957,397
帰属資産	23,996,730	20,243,570	44,240,301	65,642,975	109,883,277

(注)

- 前事業年度までは単一セグメントであるため、セグメント情報を記載していませんでしたが、詳細なセグメント情報に係る財務情報を開示する目的から、当事業年度より「大学」及び「附属学校」をセグメント区分としてセグメント情報を記載しています。
- 業務費用のうち、「法人共通」(2,687,986千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、その主な内容は、法人共通の業務を実施している本部の人件費1,598,897千円及び一般管理費506,872千円であります。業務収益のうち、「法人共通」(8,439,686千円)は、各セグメントに配賦しなかった収益であり、その主な内容は、運営費交付金収益7,676,031千円であります。
- 帰属資産のうち、「法人共通」(65,642,975千円)は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は、土地として53,806,342千円、建物5,360,452千円、現預金4,528,784千円であります。
- 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
目的積立金取崩額	119,400	4,657	124,057	60,678	184,736

- 各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	729,489	77,519	807,008	281,579	1,088,588
損益外減損損失相当額	-	-	-	91,810	91,810
引当外賞与増加見積額	△ 65,075	217	△ 64,857	△ 8,865	△ 73,723
引当外退職給付増加見積額	△ 149,866	83,405	△ 66,460	△ 149,147	△ 215,607

(19) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(千円)	(件)	
大学	732,709	4,578	うち339,102千円、4,208件は現物寄附
附属学校	20,589	11	
法人共通	14,701	10	うち5,953千円、2件は現物寄附
合計	768,000	4,599	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	58,067	991,569	941,248	108,388
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	299,207	298,301	906
合計	58,067	1,290,777	1,239,549	109,294

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	31,834	288,496	289,334	30,995
附属学校	-	-	-	-
法人共通	2,294	29,849	30,018	2,126
合計	34,128	318,346	319,352	33,122

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	-	157,559	157,559	-
附属学校	-	1,434	1,434	-
法人共通	-	12,728	12,728	-
合計	-	171,722	171,722	-

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
文部科学省科学研究費補助金 (特定領域研究)	(120,000) -	(20) -	
日本学術振興会科学研究費補助金 (基盤研究)	(337,632) 101,439	(186) 186	
日本学術振興会科学研究費補助金 (萌芽研究)	(21,060) -	(19) -	
日本学術振興会科学研究費補助金 (若手研究S)	(22,500) 6,750	(1) 1	
文部科学省科学研究費補助金 (若手研究A・B)	(70,930) 21,279	(53) 53	
日本学術振興会科学研究費補助金 (若手研究スタートアップ)	(6,920) 2,076	(6) 6	
日本学術振興会科学研究費補助金 (奨励研究)	(2,630) -	(6) -	
日本学術振興会科学研究費補助金 (特別研究員奨励費)	(20,800) -	(28) -	
日本学術振興会科学研究費補助金 (研究成果公開促進費)	(1,000) -	(1) -	
文部科学省科学研究費補助金 (新学術領域研究)	(1,450) 435	(1) 1	
厚生労働省科学研究費補助金	(21,700) -	(4) -	
厚生労働省がん研究助成金	(1,700) -	(1) -	
産業技術研究助成事業費助成金	(22,030) 6,609	(4) 4	
国際共同研究助成事業助成金	(550) -	(1) -	
合 計	(650,902) 138,588	(331) 251	

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:千円)

(24) - 1 現金及び預金の明細

現金	3,288
普通預金	3,295,487
定期預金	1,230,009
計	4,528,784

(24) - 2 未払金の明細

退職一時金	925,091
(株)中島建設	289,002
杉山管工設備(株)	71,190
(株)タテプランニング	61,502
(株)内藤ハウス横浜店	48,835
(株)ねずらむ	43,548
(株)スポーツテクノ和広	40,372
東京電力	27,244
共進印刷(株)	23,039
富士通(株)	19,747
(株)アーバンアメニティ	19,181
その他	1,070,978
計	2,639,733

(25) 関連公益法人等の明細

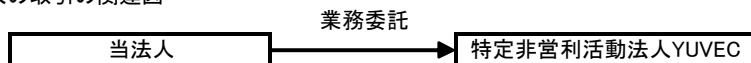
(25)-1 関連公益法人等の概要

ア 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(平成21年3月31日現在)
特定非営利活動法人YUVEC	地域社会、国際社会、産業界や大学の教職員及び学生を対象として、技術・知的財産の移転を推進・支援するための事業等を行い、また、産学官連携の推進を図り、科学技術の振興と経済活動の活性化を図ることを目的として、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 ・社会教育の推進を図る活動 ・学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 ・科学技術の振興を図る活動 ・経済活動の活性化を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	関連公益法人	理事長 阿部 敏雄 副理事長 米屋 勝利(※1)、渡辺 慎介(※2)、山口 惇(※1) 常務理事 合志 誠治 理事 古賀 義雄、鷹野 征雄、小泉 誠二、田中 不二雄、有澤 邦夫、村瀬 晃、岡田 正彦、重田 諭吉、羽深 等(※3)、酒井 譲(※3)、山倉 健嗣(※3)、大谷 英雄(※3)、武田 淳(※3)、樋口 修一郎、馬場 昭男、井上 誠一(※3)、稲田 浩一、山崎 哲男、下田 昭、古川 史高、小笠原 俊雄 監 事 久留島 隆(※3)、蒲池 孝一

※1元教授 ※2理事(副学長) ※3教授

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(25)-2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名	財 務 状 況(平成20年度)					
	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
特定非営利活動法人YUVEC	10,849	6,442	4,406	20,790	22,120	△ 1,329

(25)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細

該当なし

イ 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(25)-4 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

法人名	関連公益法人等に対する債権債務の明細		関連公益法人等に対する債務保証の明細	関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合			当法人の発注等の内訳					
	科目	金額		事業収入	左記のうち当法人の発注高	割合(%)	競争契約		企画競争・公募		競争性のない随意契約	
							金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
特定非営利活動法人YUVEC	未払金	600	-	18,573	1,220	6.57%	-	-	-	-	-	-